

ダイワ・ライジング・ アセアン株式ファンド

<4850>

追加型投信／海外／株式

満期償還 2023年4月14日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アセアンの成長性に着目して、アセアン加盟国企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

基 準 価 額	9,347円50銭
純資産総額	2,390百万円
騰 落 率	△1.2%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0485020230414◇

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

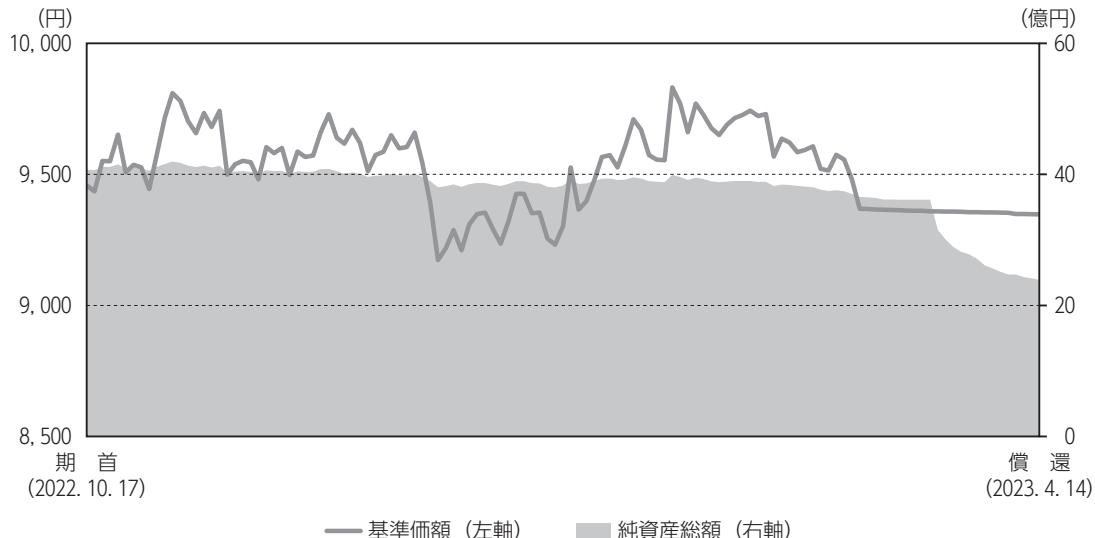
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：9,458円

償還時：9,347円50銭

騰落率：△1.2%

■ 基準価額の主な変動要因

2023年3月中旬に安定運用に移行するまでの間、アセアン株式に投資した結果、アセアン通貨の対円での下落（円高）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022. 10. 18～2023. 4. 14)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	85円	0.890%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,514円です。
(投信会社)	(41)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0.312	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.302)	
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
有価証券取引税	11	0.118	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(11)	(0.115)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
その他費用	7	0.076	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.076)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	133	1.395	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

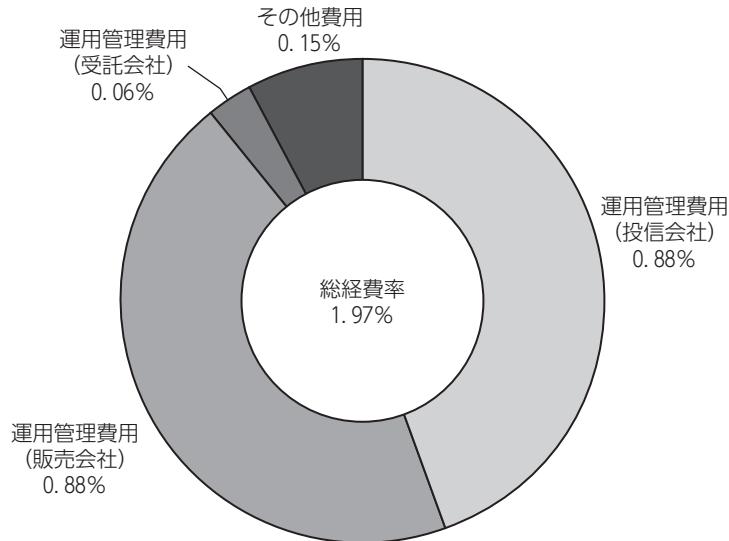
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。

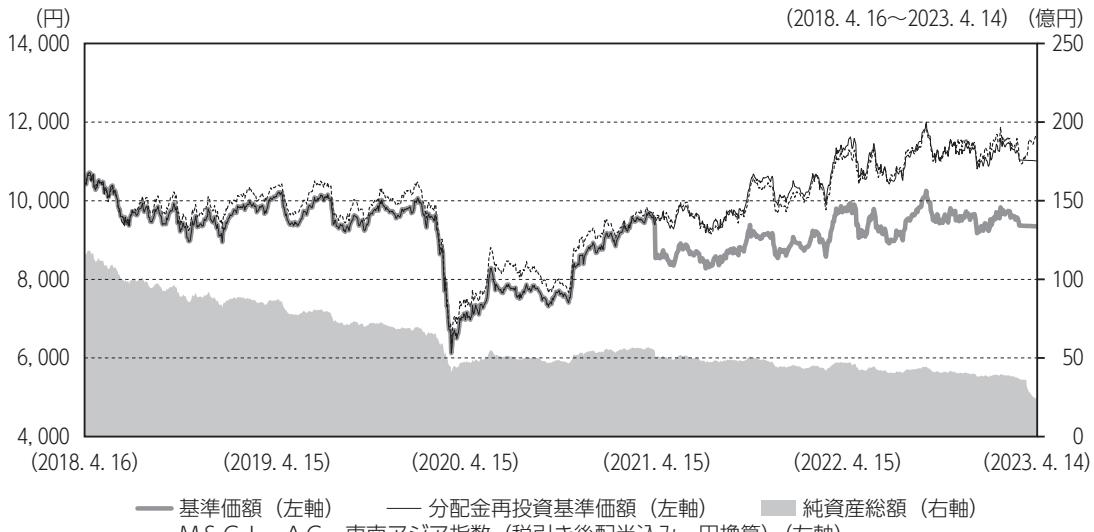


(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年4月16日の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*参考指数はMSCI AC 東南アジア指数（税引き後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年4月16日 期初	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月14日 償還時
基準価額 (円)	10,479	10,107	7,125	8,540	9,734	9,347.50
期間分配金合計（税込み）(円)	—	0	0	950	480	70
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△3.5	△29.5	33.2	20.0	△3.3
MSCI AC 東南アジア指数 (税引き後配当込み、円換算) (%) 騰落率	—	△1.2	△27.6	27.6	16.3	4.3
純資産総額 (百万円)	11,667	8,661	4,777	4,949	4,671	2,390

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC 東南アジア指数（税引き後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数（税引き後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したもので、MSCI AC 東南アジア指数（税引き後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関する責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2013. 4. 16 ~ 2023. 4. 14)

■アセアン株式市況

アセアン株式市況は上昇しました。

アセアン株式市況は、当ファンド設定時から2013年末にかけて、米国の量的緩和縮小への警戒感やタイにおける政情不安などから下落しました。2014年から2015年4月にかけては、改革派のジョコ・ウィドド氏が大統領に就任したインドネシアや、クーデター後に軍事政権による景気対策が期待されたタイなどを中心に、堅調に推移しました。しかしその後は、中国の景気減速への警戒感などを背景に軟調に推移しました。2016年は、租税恩赦法の成立が好感されたインドネシアや、公共投資の加速および農村部での消費支出拡大が期待されたタイを中心とし上昇したものの、年末にかけては、米国の金利上昇や米ドル高が進む中で新興国からの資金流出が懸念され、不安定な展開となりました。2017年は、世界的な景気回復や株高を追い風に、堅調に推移しました。2018年から2019年にかけては、米中貿易摩擦や米国金利の動向などが警戒され、横ばい圏での推移となりました。2020年3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大への懸念から大きく下落しましたが、各国の財政・金融政策に加え、ワクチンの早期実用化や接種の進展、経済活動の段階的な正常化などを背景に、2021年にかけて値を戻す展開となりました。その後は、アセアン各國での経済活動の正常化や業績改善期待が株価の支援材料になったものの、ロシアによるウクライナ侵攻やインフレの高止まりを受けた主要国（日本）の金融引き締め強化への懸念などを背景に、不安定な展開となりました。

■為替相場

アセアン通貨は、円に対してまちまちな展開となりました。

アセアンの対円為替相場は、当ファンド設定時より2015年半ばにかけて、日銀の量的金融緩和の拡大などにより円安となり、上昇基調で推移しました。2015年後半から2016年9月にかけては、中国の景気減速や原油価格の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まる中、軟調に推移しました。11月には、米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり円安が進んだことから、アセアン通貨は対円で上昇しました。2017年から2019年は、米中貿易摩擦や米国金利の動向などが警戒され、まちまちな動きとなりました。2020年3月には新型コロナウイルスの感染拡大懸念から大幅に下落したものの、その後は、各国の財政・金融政策に加え、ワクチンの実用化や接種の進展、経済活動の段階的な正常化などを背景に、値を戻す展開となりました。2022年3月から10月にかけては、米国の利上げによる資金流出懸念などから対米ドルで下落したものの、日米の金融政策のかい離や金利差拡大を受けた円安米ドル高の急速な進行を背景に、アセアン通貨は対円で上昇しました。その後は、日銀の金融政策の修正を受けて円高米ドル安となったことなどから、対円で下落しました。

当ファンドの信託期間を通じて見ると、シンガポール・ドルやタイ・バーツなどは円に対して上昇（円安）した一方、インドネシア・ルピアは円に対して下落（円高）しました。

信託期間中の運用方針

アセアンの成長性に着目して、アセアン加盟国企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

当ファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013. 4. 16 ~ 2023. 4. 14)

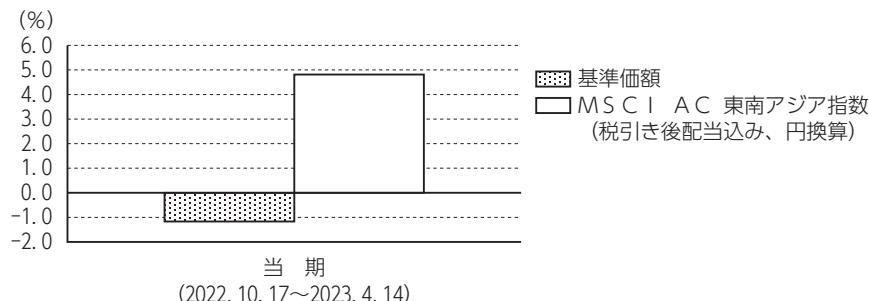
アセアンの企業の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。

セクターでは、中長期的な貸出残高の増加など経済発展の恩恵が期待された大手銀行を中心に、金融セクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。参考指標はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当たり、第4期300円、第16期950円、第17期380円、第18期100円、第19期70円の収益分配を行いました。第1期～第3期、第5期～第15期の収益分配につきましては、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送させていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

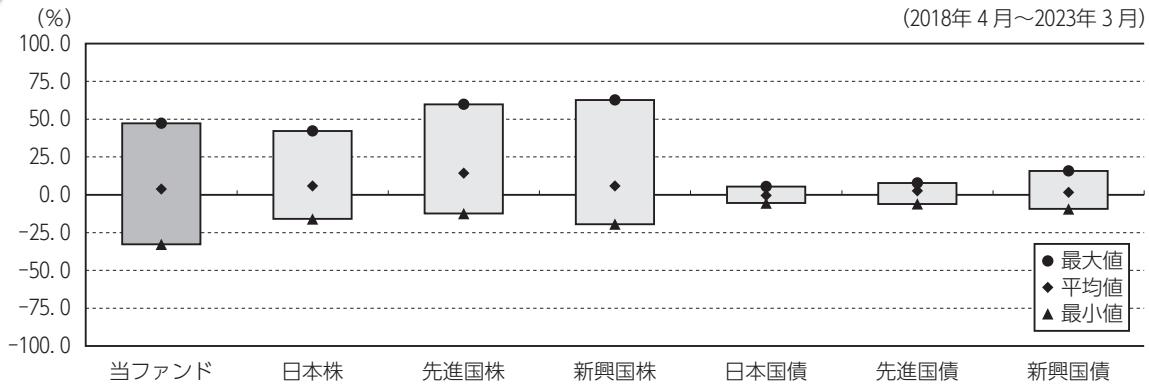


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2013年4月16日～2023年4月14日
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	アセアン加盟国企業の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	<p>①主として、アセアンの成長性に着目して、アセアン加盟国企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 <ul style="list-style-type: none"> i. 高い利益成長が期待できる銘柄 ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株…………配当込みTOP1X

先進国株…………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…………NOMURA-BP1国債

先進国債…………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指數について

●配当込みTOP1Xの指数值および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出・指數値の公表・利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指數です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

●NOMURA-BP1国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指數で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BP1国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指數の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等にに関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指數はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指數に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指數は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指數を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指數は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2023年4月14日
純資産総額	2,390,730,317円
受益権総口数	2,557,613,901口
1万口当たり基準価額	9,347円50銭

* 当期中における追加設定元本額は7,741,963円、同解約元本額は1,752,595,633円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。